

事業報告書

平成24事業年度

（ 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 ）

国立大学法人 岐阜大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
	6. 組織図	4
	7. 所在地	5
	8. 資本金の状況	5
	9. 学生の状況	5
	10. 役員の状況	6
	11. 教職員の状況	6
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	7
	2. 損益計算書	8
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
	5. 財務情報	10
IV	事業の実施状況	15
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	19
	2. 短期借入れの概要	19
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	19
	別紙 財務諸表の科目	24

国立大学法人岐阜大学平成24年度事業報告書

「Ⅰ はじめに」

岐阜大学は「学び、究め、貢献する岐阜大学」という理念のもと、国際的な視点を持って、地域に貢献する人材養成を目指しています。

平成24年度においては、本学の教育研究推進、学生の活動、地域貢献及び情報発信のための新たな活動拠点として、JR岐阜駅前岐阜スカイウイング37内に「岐阜大学サテライトキャンパス」を開所しました。本キャンパスは、講義やゼミ、講演会、研究会に使用可能な多目的講義室、学生が自学自習できるラーニングコモンズ、企業相談等に利用できるミーティングルームだけでなく、一般の方を対象としたこころの相談室を備え、本学関係者及び卒業生や地域の方が利用できるようになっています。

医学部附属病院については、地域の基幹病院としての高度な機能を備えるとともに、優れた医療人の育成、先進的医療提供のための研究を行う使命を果たしています。

平成24年度においては、岐阜県における新生児集中治療用病床確保のために4月から新生児集中治療部を開設し、運用を開始しました。また平成23年度より着手している北診療棟（診療科間の連携を強化し、拠点病院、特定機能病院として機能充実を推進するため）の整備計画を推進しました。教育面では若手医師の手術手技の習得と技術の向上を図るための講習会や医師不足が深刻化している外科医療に関心を持たせるため高校生を対象にしたセミナーの実施、さらには卒前・卒後の一連の医学教育の重要性を再認識し、地域医療に貢献できる医師の育成を推進するため、これまでの卒後臨床研修センターを廃止し、医師育成推進センターの新年度設置に向けて準備を進めるなど、質の高い医療を提供することで地域医療に大きく貢献しています。

そのほかにも、本学における社会貢献活動をささえる拠点として「研究推進・社会連携機構」を設置しました。本機構は、研究推進部門、知的財産部門、産学連携部門及び地域連携部門の4部門で構成されており、従来のプロジェクト研究センター及び新設の環境科学・生命科学に特化した学術院も組織に組み入れることで一元的かつ横断的に本学の研究及び産学・地域連携を推進・サポートする体制となっています。

第2中期目標期間も3年目となりました。「Ⅱ 基本情報」以下は、本学の基本理念のもと、第2期中期目標・中期計画の着実な実現に向けて、平成24年度において展開された主要な取り組みです。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目 標

【理 念】

岐阜大学は、「学び、究め、貢献する」地域に根ざした国立大学として、東西文化が接触する地理的特性を背景としてこの地が培ってきた多様な文化と技術の創造と伝承を引き継ぎ、人と情報が集まり知を交流させる場、体系的な知と先進的な知を統合する場、学問的・人間的発展を可能とする場、その成果を社会に発信し、有為な人材を社会に送り出す場となることによって、学術・文化の向上と豊かで安全な社会の発展に貢献する。

【目 標】

1) 岐阜大学は、人材養成を最優先事項として位置付け、質・量ともに充実した教育を行い、豊かな教養と確かな専門的知識・技能、広い視野と総合的な判断力、優れたコミュニケーション能力に加え、自立性と国際性を備えた高度な専門職業人を幅広い分野で養成し、社会に輩出する。

2) 岐阜大学は、優れた教育を実践するための研究基盤を維持するとともに、生命科学及び環境科学分野をはじめとする独創的、先進的研究の拠点形成を目指し、その成果を社会に還元する。

3) 岐阜大学は、多角的な教育力及び研究力により、地域の諸課題に取り組み、地域社会において存在感のある大学として、地域社会の活性化に貢献する。

4) 岐阜大学は、教育と研究の特性を生かした大学の国際化を推進し、学生や教職員の国際的通用性を高め、地域社会の活性化に貢献する。

2. 業務内容

【業務運営の改善及び効率化】

- ・全学的なグループウェアの導入による効率的な業務の推進
- ・監査人員の増員による監査体制の強化

【財務内容の改善】

- ・応用生物学部附属動物病院の機能強化及び収入の増加
- ・「岐阜大学基金」事業の充実
- ・資金運用収益の増加
- ・共同調達による経費の節減
- ・科学研究費補助金の申請に関する支援体制の整備
- ・財務経営検討会の設置

【自己点検・評価及び情報提供】

- ・「広報プラザ」及び「G-project!」サイトの充実
- ・広報活動検証調査の実施
- ・教育職員個人評価に係る「関門評価制」の実施

【その他の業務運営に関する重要事項】

- ・サテライトキャンパスの設置
- ・工学部の大規模改修
- ・法令遵守マニュアルの策定
- ・女性研究者支援のための岐阜大学人材バンクの運用

【教育研究、地域貢献、国際交流等に関する活動状況】

- ・鳥獣害対策に関する寄附研究部門の設置
- ・研究推進・社会連携機構の設置
- ・障害のある生徒の自立と社会参加の支援
- ・地域イノベーター研修生の受入・養成
- ・岐阜薬科大学との連携
- ・スチューデント・アシスタント（SA）の導入

【附属病院】

- ・新生児集中治療部の設置
- ・岐阜大学関連病院間の相互支援に関する協定の締結
- ・ドクターヘリ格納庫及び地上ヘリポートの設置
- ・診療棟の新設

【附属学校】

- ・地域の学校教育への貢献
- ・岐阜県教育委員会、学部との連携

3. 沿革

本学の発足は昭和24年であるが、その前身は明治6年に設立された師範研習学校にさかのぼることができる。現在では5学部8研究科、附属病院、附属学校、図書館及び各種学内共同教育研究施設等を擁する総合大学として、地域社会に留まらず国際社会に対しても教育・研究の両面において責任を果たすまでになっている。

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

7. 所在地

岐阜県岐阜市柳戸1番1

(大学本部、教育学部、地域科学部、医学部、工学部、応用生物科学部、教育学研究科、地域科学研究科、医学系研究科、工学研究科、応用生物科学研究科、連合農学研究科、連合獣医学研究科、連合創薬医療情報研究科、教養教育推進センター、流域圏科学研究センター、研究推進・社会連携機構、生命科学総合研究支援センター、総合情報メディアセンター、留学生センター、保健管理センター、イノベーション創出若手人材養成センター、キャリアセンター、金型創成技術研究センター、未来型太陽光発電システム研究センター、社会資本アセットマネジメント技術研究センター、人間医工学研究開発センター、複合材料研究センター、医学教育開発研究センター)

岐阜県岐阜市加納大手町74

(教育学部附属小学校、附属中学校)

岐阜県岐阜市吉野町6丁目31番地

(サテライトキャンパス)

岐阜県美濃加茂市牧野1918の1

(応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センター美濃加茂農場)

岐阜県下呂市萩原町山之口

(応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センター位山演習林)

岐阜県高山市岩井町919の47

(流域圏科学研究センター高山試験地)

8. 資本金の状況

52,962,000,155円 (全額政府出資)

【24年度】対前年度増減額：△34,510,000円

増減理由：長良福江町圃場の土地(995.99㎡)を売却したため。

9. 学生の状況

総学生数	7,517人
学部学生	5,760人
修士課程	1,065人
博士課程	534人
専門職学位課程(教職大学院)	39人
研究生・科目等履修生・聴講生等	119人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事5人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人岐阜大学の規定（国立大学法人岐阜大学運営組織規則）の定めるところによる。

役職	氏名	任期	経歴
学長	森 秀樹	平成20年4月1日 ～平成26年3月31日	平成16年4月～平成20年3月 岐阜大学理事
理事 (経営戦略・評価・広報担当)	八嶋 厚	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成20年7月～平成22年3月 岐阜大学社会資本アセットマネジメント技術研究センター長 平成22年4月～平成24年3月 岐阜大学理事
理事 (教学・附属学校担当)	岡野 幸雄	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成19年4月～平成20年3月 岐阜大学医学部副学部長 平成22年4月～平成24年3月 岐阜大学理事
理事 (学術研究・情報担当)	小見山 章	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成20年4月～平成22年3月 岐阜大学応用生物科学部長 平成22年4月～平成24年3月 岐阜大学理事
理事 (総務担当)	吉村 泰治	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成21年4月～平成22年3月 九州工業大学理事 平成22年4月～平成24年3月 岐阜大学理事
理事 (財務・基金担当)	杉戸 真太	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成20年4月～平成22年3月 岐阜大学副学長 平成22年4月～平成24年3月 岐阜大学理事
監事	吉田 隆春	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成20年4月～平成23年3月 東海プラントエンジニアリング(株)専務取締役 平成23年5月～平成24年3月 岐阜大学産官学連携コーディネーター
監事 (非常勤)	山田 英脩	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成15年1月～ 税理士法人戸田会計

11. 教職員の状況（平成24年5月1日現在）

教員 1,437人（うち常勤 835人、非常勤 602人）

職員 1,979人（うち常勤 1,076人、非常勤 903人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で56人（3.0%）増加しており、平均年齢は40.2歳（前年度40.4歳）となっております。このうち、国及び地方公共団体からの出向者1人（経済産業省）、民間からの出向者は1人（㈱十六銀行）です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表(<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=217>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	98,670	固定負債	41,314
有形固定資産	96,829	資産見返負債	10,670
土地	40,582	センター債務負担金	28,395
建物	70,200	長期借入金等	93
減価償却累計額等	△26,430	引当金	278
構築物	2,587	退職給付引当金	278
減価償却累計額等	△1,287	その他の固定負債	1,875
工具器具備品	26,695	流動負債	12,673
減価償却累計額等	△20,591	運営費交付金債務	774
その他の有形固定資産	5,072	一年以内返済予定センター	3,126
その他の固定資産	1,841	債務負担金	
		その他の流動負債	8,771
流動資産	12,839	負債合計	53,987
現金及び預金	8,558	純資産の部	金額
その他の流動資産	4,280	資本金	52,962
		政府出資金	52,962
		資本剰余金	752
		利益剰余金	3,807
		純資産合計	57,522
資産合計	111,509	負債純資産合計	111,509

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

2. 損益計算書 (<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=217>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	37,444
業務費	35,676
教育経費	1,907
研究経費	1,862
診療経費	12,188
教育研究支援経費	710
人件費	17,483
その他	1,525
一般管理費	1,262
財務費用	500
雑損	4
経常収益 (B)	38,290
運営費交付金収益	11,312
学生納付金収益	4,215
附属病院収益	17,842
その他の収益	4,920
臨時損益 (C)	△20
目的積立金取崩額 (D)	—
当期総利益 (B-A+C+D)	824

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=217>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	6,332
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△13,252
人件費支出	△17,541
その他の業務支出	△1,016
運営費交付金収入	12,312
学生納付金収入	4,193
附属病院収入	17,913
その他の業務収入	3,723
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	2,800
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△4,379
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	4,753
VI 資金期首残高(F)	3,604
VII 資金期末残高 (G=F+E)	8,358

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=217>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	12,077
損益計算書上の費用	37,518
(控除) 自己収入等	△25,440
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,141
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外除売却差額相当額	△1
V 引当外賞与増加見積額	△50
VI 引当外退職給付増加見積額	△401
VII 機会費用	308
VIII (控除) 国庫納付額	—
IX 国立大学法人等業務実施コスト	13,074

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成24年度末現在の資産合計は前年度比1,488百万円（1.3%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の111,509百万円となっている。主な増加要因としては、現金及び預金が、753百万円（9.7%）増の8,558百万円となったことが挙げられる。

また主な減少要因としては、資産の取得はあったものの、経年による減価償却が進行したことに伴い、減価償却累計額が増となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成24年度末現在の負債合計は2,375百万円（4.2%）減の53,987百万円となっている。主な増加要因としては、年度末に建物等の竣工があったことにより未払金が598百万円（21.8%）増の3,351百万円となったことが挙げられる。

また主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が返済により3,147百万円（9.1%）減の31,522百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成24年度末現在の純資産合計は886百万円（1.6%）増の57,522百万円となっている。主な増加要因としては、積立金が1,316百万円増加したことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、当期末処分利益が502百万円（37.9%）減の824百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成24年度の経常費用は480百万円（1.3%）増の37,444百万円となっている。主な増加要因としては、工学部改修工事等に伴い一般管理費が211百万円（20.2%）増の1,262百万円となったこと、附属病院収益の増加やCT等の機器賃借料の増加に伴い診療経費が224百万円（1.9%）増の12,188百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター負担金の支払利息が減少したことなどにより財務費用である支払利息が79百万円（13.7%）減の500百万円となったこと、図書の不用品決定及び譲渡が減少したことなどにより教育研究支援経費が94百万円（11.8%）減の710百万円になったことが挙げられる。

（経常収益）

平成24年度の経常収益は0百万円減の38,290百万円となっている。

主な増加要因としては、診療報酬の改定や手術実施件数及び診療単価の増加などにより附属病院収益が704百万円（4.1%）増の17,842百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金の交付額が減少したことなどにより運営費交付金収益が1,021百万円（8.3%）減の11,312百万円になったことが挙げられる。

（当期総利益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として減損損失47百万円、臨時利益として資産見返寄附金戻入32百万円等を計上した結果、平成24年度の当期総利益は502百万円（37.9%）

減の824百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,056百万円(14.3%)減の6,332百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が199百万円(1.1%)増の17,913百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、追加措置により運営費交付金の交付が減少したことにより、運営費交付金収入が1,124百万円(8.4%)減の12,312百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは9,287百万円増の2,800百万円(前期△6,487百万円)となっている。

主な増加要因としては、定期預金等の預入による支出が10,500百万円(79.5%)減の△2,700百万円になったこと、施設費による収入が1,222百万円(644.2%)増の1,412百万円になったこと、有価証券の取得による支出(前期△909百万円)がなかったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、定期預金等の払戻による収入が3,200百万円(32.3%)減の6,700百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは156百万円(3.5%)増の△4,379百万円となっている。

主な増加要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出が121百万円(3.7%)減の△3,147百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成24年度の国立大学法人等業務実施コストは1,158百万円(8.1%)減の13,074百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用が554百万円(1.5%)増の37,518百万円となったことが挙げられる。

また主な減少要因としては、控除の要因となる附属病院収益が704百万円(4.1%)増の17,842百万円になったこと、引当外退職給付増加見積額が520百万円減の△401百万円(前期118百万円)になったこと、機会費用が234百万円(43.2%)減の308百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
資産合計	118,411	117,541	115,385	112,998	111,509
負債合計	63,518	62,368	59,085	56,363	53,987
純資産合計	54,892	55,173	56,299	56,635	57,522
経常費用	35,422	35,772	36,014	36,964	37,444
経常収益	36,527	36,525	38,177	38,291	38,290
当期総損益	756	750	2,187	1,326	824
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,809	5,066	6,759	7,389	6,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114	△1,696	△205	△6,487	2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,812	△4,444	△4,645	△4,536	△4,379
資金期末残高	6,405	5,331	7,239	3,604	8,358
国立大学法人等業務実施コスト	15,888	16,673	13,993	14,233	13,074
(内訳)					
業務費用	14,190	14,890	12,314	12,401	12,077
うち損益計算書上の費用	35,973	36,703	36,014	36,964	37,518
うち自己収入	△21,783	△21,813	△23,699	△24,562	△25,440
損益外減価償却相当額	1,244	1,199	1,233	1,171	1,141
損益外減損損失相当額	—	—	—	2	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	—	—	0	0	△1
引当外賞与増加見積額	△109	△4	△27	△4	△50
引当外退職給付増加見積額	△214	△204	△231	118	△401
機会費用	778	792	703	543	308
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

(注1)

(注1) 損益外除売却差額相当額は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂（平成23年1月14日）に伴い、平成22年度から記載している。

②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は946百万円と、前年度比306百万円（24.5%）減となっている。これは、看護師採用による人件費の増加や、機器賃借料の増加により、業務費用が前年度比222百万円（1.1%）増の20,867百万円となったこと、また運営費交付金の交付額減少及び同財源にて取得した固定資産の増により運営費交付金収益が前年度比702百万円（18.6%）減の3,080百万円になったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は425百万円と、前年度比183百万円（30.2%）減となっている。これは、工学部改修工事の移転費などで一般管理費での支出が増加したことなどにより業務費用が前年度比270百万円（1.7%）増となったことや、運営費交付金の交付額減少などにより運営費交付金収益が前年度比319百万円（3.7%）減となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△526百万円と、前年度比8百万円（1.7%）増となっている。これは、人件費や一般管理費が減少したことなどにより業務費用が前年度比13百万円（2.3%）減となったことが主な要因である。

なお、運営費交付金収益のうち、附属病院セグメントに配賦しないものについては、大学本部で一元的に予算管理を行っていることを勘案し、大学セグメントへ全額計上している。ただし、附属病院セグメントに配賦する額、及び特別経費と特殊要因経費に係る運営費交付金収益については、各セグメントに配賦している。また、学生納付金収益については、当該資金を獲得したセグメントに計上している。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
附属病院	970	1,070	2,020	1,252	946
大学	638	193	665	608	425
附属学校	△503	△510	△522	△535	△526
法人共通	—	—	—	—	—
合計	1,104	752	2,163	1,326	845

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は37,216百万円と、前年度比1,777百万円(4.6%)減となっている。これは、減価償却が進行したことに伴い、減価償却累計額が増加したことが主な要因である。

大学セグメントの総資産は65,157百万円と前年度比434百万円(0.7%)減となっている。これは、減価償却が進行したことに伴い、減価償却累計額が増加したことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は3,438百万円と、前年度比65百万円(1.9%)減となっている。これは、減価償却が進行したことに伴い、減価償却累計額が増加したことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
附属病院	41,294	42,097	41,379	38,994	37,216
大学	68,670	69,226	65,088	65,592	65,157
附属学校	3,596	3,591	3,539	3,503	3,438
法人共通	4,849	2,625	5,377	4,907	5,697
合計	118,411	117,541	115,385	112,998	111,509

(注1) 法人共通セグメントの帰属資産には現金及び預金の内、寄附金債務、前受受託研究費、前受受託事業費及び預り補助金等相当額を除いた額を計上している。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等
該当なし

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

附属病院北診療棟(取得価格988百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等
該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	20年度		21年度		22年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	34,802	37,287	39,761	38,476	40,137	41,261
運営費交付金収入	14,030	14,850	13,810	14,628	13,485	13,485
補助金等収入	57	300	210	1,211	728	1,180
学生納付金収入	4,381	4,400	4,374	3,877	4,323	4,389
附属病院収入	13,897	14,290	14,430	14,923	15,009	15,906
その他収入	2,437	3,447	6,937	3,837	6,592	6,301
支出	34,802	36,688	39,224	40,254	36,038	37,686
教育研究経費	13,837	13,685	13,849	14,681	15,453	15,673
診療経費	13,081	13,947	13,347	14,461	14,046	14,841
一般管理経費	1,820	2,453	2,706	3,115	—	—
その他支出	6,064	6,603	9,322	7,997	6,539	7,172
収入－支出	—	599	537	△1,778	4,099	3,575

区分	23年度		24年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入	37,432	39,767	39,738	40,934	
運営費交付金収入	13,437	13,469	12,901	13,164	
補助金等収入	660	818	648	732	
学生納付金収入	4,295	4,295	4,203	4,193	
附属病院収入	16,478	17,714	17,798	17,913	
その他収入	2,562	3,471	4,188	4,932	
支出	37,432	38,434	39,738	39,724	
教育研究経費	15,521	15,388	15,680	15,269	
診療経費	15,564	16,032	16,428	16,436	
一般管理経費	—	—	—	—	
その他支出	6,347	7,014	7,630	8,019	
収入－支出	—	1,333	—	1,210	

(注1) 一般管理経費は、平成22年度から教育研究経費に含まれている。

(注2) 平成24年度における各区分の差額理由については、平成24年度決算報告書を参照。

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は38,290百万円で、その内訳は、附属病院収益17,842百万円(46.6%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益11,312百万円(29.5%)、学生納付金収益4,215百万円(11.0%)、その他4,920百万円(12.9%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部、研究科、学内共同教育研究施設等、プロジェクト研究センター、全国共同利用施設により構成され、自立性と国際性を備えた高度な専門職業人を養成し、社会に輩出することを目標とする。また、生命科学及び環境科学分野をはじめとする独創的、先進的研究の拠点形成を目指し、その成果を社会に還元することも目標としている。平成24年度において、教育研究活動・地域貢献活動の推進、教育研究環境の改善などに取り組んだ一例を挙げる。

① 個性的な研究課題として発展が期待できる若手研究者への支援を充実するため、大学政策経費(活性化経費：若手研究支援11百万円)を措置し、6件の研究課題に助成を行い、研究の推進を図った。

② 研究グループ形成を支援し挑戦的研究の萌芽や学際的な研究プロジェクトを発展させるため、大学政策経費(活性化経費：研究グループ形成支援20百万円)を措置し、5グループに助成を行い、学際的な研究の推進を図った。

③ 社会の要請や地域課題に応える研究を推進しその成果を地域社会に積極的に発信するために、地域社会やNPOと連携し地域の抱える課題解決を図る研究・実践を支援する大学政策経費(活性化経費：地域連携：一般・NPO・学生7百万円)を措置し、14件の研究・実践に助成を行い、市町村の教育振興や地域活性化プログラム、NPOとの連携による教育プログラムの開発など、地域の活性化につながる研究を推進した。

④ 学内共同利用施設である生命科学総合研究支援センターに、一層の教育研究基盤の充実を図るために大学政策経費(39百万円)を措置し、食品・環境放射能測定措置の導入など環境整備を行った。共同利用施設の基盤充実は、研究資源と情報の共有を促進し、異分野間の教育研究連携や産官学の融合を積極的に推進するものである。

⑤ 教育研究の推進、学生の活動、地域貢献、情報発信のための本学の新たな活動拠点とするため、JR岐阜駅前に新たにサテライトキャンパスを開設した。大学政策経費(100百万円)を措置し、設備などの整備を行い、対面講義や遠隔講義などを実施するとともに、学生の主体的学習活動の場としてラーニング・コモンズを設置し本学の教育活動の推進を図った。また、シンポジウムや学会等学術集会の開催などにも活用された。

⑥ 教育研究環境の改善として、柳戸本部地区に統合移転してから約30年経過した各学部等校舎のうち工学部棟の一部において、大規模改善改修を実施し、施設整備補助金による改修工事等のほかに、改修に伴う関連設備整備及び物品等移設、待避スペース整備などに140百万円措置し、教育研究活動への影響を最小限に抑えた工事等の実施と教育研究基盤の改善を図った。

⑦ 危機管理対応として、大規模災害に備えるための事前防災対策を23年度に引き続き実施した。改訂した大規模対策マニュアルを踏まえ、ハード面での対策として、緊急地震速報受信環境の部分整備や備蓄物資・災害対策ツール等の保管場所の一部整備などに119百万円を措置し、本学における防災減災対策の強化を図った。なお、未整備部分については、今後順次整備していくこととしている。

⑧ 応用生物科学部附属動物病院では、国立大学附属動物病院では初めてとなる高エネルギー型放射線治療器の稼働（22年度）、MRIの新規導入（23年度）、専任教員の1名増員（24年度）など、診療体制の強化を図ってきており、24年度も診療件数等は順調に推移し、特に腫瘍科診療件数が前年度比で約15%増となるなど、対前年度比で22百万円の収入増加となった。今後も近隣の動物医療機関との連携を図りつつ、中部地区唯一の大学附属動物病院として高度先進医療の提供と教育研究の充実に一層取り組むこととしている。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益8,231百万円（50.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益4,213百万円（25.6%）、その他4,006百万円（24.4%）となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費1,794百万円、研究経費1,589百万円、教育研究支援経費710百万円、受託研究費1,208百万円、受託事業費175百万円、人件費9,457百万円、一般管理費1,050百万円、その他40百万円となっている。

イ． 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属小学校及び附属中学校により構成されており、教育及び教員養成に資する実践的、開発的な研究を実施することを目的としている。

平成24年度においても、教育学部アクトプランの実践現場として機能するとともに、附属学校研究発表会の公開授業と学部教職員の講義を組み合わせた免許状更新講習「附属学校実践演習」（小10講座、中11講座）を実施し、約430名の受講者を受け入れた。また学部教職員と附属学校教職員との共同研究を進め、論文発表等の成果も挙げている。

また、児童生徒の教育環境向上のために、小・中学校グラウンドの放送設備を更新し、運動会や避難訓練でのマイクの使用状況を改善した。また南西門扉の拡張工事を行い、緊急車両（消防車等）の侵入経路を確保することができた。児童生徒の安全を確保するため、小学校英語活動室、中学校多目的ホールの床の改装も行った。さらに図書を整備・充実を図るため240万円を措置した。なお、図書の整備・充実については平成25年度までに小学校約12,000冊、中学校約12,500冊になるよう計画的に継続し、児童生徒の読書活動の一層の活発化を図っていくこととしている。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、寄附金収益15百万円（64.2%）（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ）、その他8百万円（35.8%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費71百万円、人件費440百万円、その他39百万円となっている。

ウ． 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部附属病院からなり、平成22年度からの中期計画では①病院内各職種による横断的な研修医教育、専門医の技術向上支援とコメディカルスタッフの研修支援及び各種拠点病院事業の一環として地域医療人に開かれた研修を行う。②地域から期待されている先進・高度医療、難治性疾患等の拠点病院機能を整備する。また、高度な医療安全体制を維持・向上させ、「安心・安全な医療」に積極的に参画するための機能整備を行う。③臨床研究、特にデータ固定が確実な質の高い研究を推進する。連合大学院を形成する大学等と臨床研究における連携を強化する。④各種業務プロセスの有機的連携と業務改善、戦略的かつ効果的な改善を行うことを計画として掲げている。

平成24年度においては、各種教育研修として岐阜内視鏡下縫合結紮講習会、外科手術体験セミナー、地域医療人を対象とした緩和ケア研修会、難病ケアコーディネーター研修会などを実施した。先進・高度医療の提供として4月から岐阜県における新生児集中治療用病床確保のために新生児集中治療部を開設し、運用を開始するとともに、平成23年度より着手している北診療棟の整備計画を推進した。またドクターヘリ事業の基地病院として本格的運用を推進し、更に円滑な運用を図るため、病院敷地内に

ヘリ格納庫及び地上ヘリポートを設置した。研究面では附属病院の財源により岐阜薬科大学と臨床研究を推進し連携の強化を図った。

診療面においては、前述の新生児集中治療部の運用開始のほか、手術部の合理化・効率化による手術件数の増加（４，９７９件→５，１６９件、１９０件増加）、や診療科キャラバンの実施、クリニカルパスの精査等による在院日数の短縮（１２．５４日、対前年度比０．７８日の短縮）、新入院患者数の増加（６２０人増）等により約７億円の収益増となった。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益１７，８４２百万円（８１．８％（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益３，０８０百万円（１４．１％）、その他８９０百万円（４．１％）となっている。一方、事業に要した経費は、教育経費４０百万円、研究経費２７２百万円、診療経費１２，１８８百万円、受託研究費１０４百万円、受託事業費３６百万円、人件費７，５８５百万円、一般管理費１７４百万円、その他４６４百万円となり、差引き９４６百万円の発生利益となっている。

附属病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整（附属病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおり。

附属病院セグメントにおける収支の状況

（平成２４年４月１日～平成２５年３月３１日）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	5,427
人件費支出	△7,481
その他の業務活動による支出	△9,484
運営費交付金収入	4,105
附属病院運営費交付金	1,805
特別運営費交付金	267
特殊要因運営費交付金	242
その他の運営費交付金	1,789
附属病院収入	17,842
補助金等収入	425
その他の業務活動による収入	20
II 投資活動による収支の状況 (B)	△1,375
診療機器等の取得による支出	△279
病棟等の取得による支出	△1,099
無形固定資産の取得による支出	—
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
施設費収入	3
その他の投資活動による支出	—
その他の投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
III 財務活動による収支の状況 (C)	△4,015
借入れによる収入	—
借入金の返済による支出	△5
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△3,147
リース債務の返済による支出	△397
その他の財務活動による支出	—

その他の財務活動による収入	—
利息の支払額	△464
IV 収支合計 (D=A+B+C)	36
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	2
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△141
寄付金を財源とした活動による支出	△117
受託研究及び受託事業等の実施による収入	141
寄附金収入	119
VI 収支合計 (F=D+E)	39

前述のとおり、附属病院収益は対前年度7億円の収益増となったが、高度な医療安全体制の維持・向上やドクターヘリ事業の円滑な運用のため、北診療棟の整備、ヘリ格納庫及び地上ヘリポートの設置等により、VI収支合計は39百万円となった。

(3) 課題と対処方針等

本学は、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、自己収入の増加や受託研究費等の外部資金の獲得に努めている。

経費の節減については、退職者の後任補充抑制、超過勤務縮減の推進等の実施により、人件費を抑制した。また、その他の経費についても、業務の合理化や効率化等が可能な契約を洗い出し、複数年契約の拡大や他機関との共同調達の実施などにより経費の節減を図った。

自己収入については、動物病院収入、農場及び演習林収入、講習料などにおいて増収を図った。特に中部地方唯一の大学附属動物病院である応用生物科学部附属動物病院では、放射線治療件数増などにより、対前年度比で22百万円の増収を図った。その他、肉牛・生乳の売払い努力等による農場及び演習林収入の増、受講者数確保努力による講習料の増などのほか、堅実かつ効果的な運用のもとに資金運用益の確保に努めた。

外部資金については、地方自治体等との連携強化、技術相談の機会拡大、大学研究成果や技術シーズの発信などの積極的な取り組みのほか、科研費採択増を目指したプロジェクト・ディレクター制度及び発展性のある研究課題に対する研究費支援（大学活性化経費：科研採択支援6百万円）の実施、研究活動等を横断的・一元的に支援することを目的とした研究推進・社会連携機構の設置とリサーチアドミニストレーターの配置による体制強化を図り、競争的研究資金、共同研究費、寄附金等の獲得に努めた。

今後も、18歳人口の減少による受験生の減少等、大学を取り巻く環境は厳しくなる状況であるが、教育研究の更なる充実・発展を目指すとともに、業務の効率化を図るなど、一層の経営改善に取り組む予定である。

また、附属病院については、今年度計画した教育や研修、施設の整備等は順調に実施した。今後も引き続き、合理化・効率化による増収、さらなる職員の確保・育成を図り、地域の中核病院としてまた県下唯一の医学部附属病院、特定機能病院として先進・高度医療の提供に努め、大学病院のあるべき姿の実現を目指す。

また、施設・設備の整備については、予算編成方針の中で「中長期的な視点に立ち、教育研究活動の基盤である施設の維持や、部局経費では整備困難な基盤的設備の計画的・継続的な整備を図る」ことを明記し、大学政策経費において「教育研究基盤環境整備費」を予算確保することで、自助努力による施設修繕・設備更新等を行っている。平成24年度においては、241百万円を措置し、老朽化した施設・設備を優先的に整備した。

しかし、年々財政状況が厳しくなっていることに加え、統合移転後30年経過した柳戸本部地区の各学部校舎等が大規模な機能改善改修の時期を迎えるなど、今後、大幅な施設・設備関連経費の増大が予測される。これらに対処すべく、財源確保に向けたより一層の経費節減、設備の集中化、学内資源配分の各種検討などを行い、教育研究活動の向上に繋がる効果的な施設設備整備に取り組んでいきたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=217>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 (<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?nd=177&cd=1894&ik=1&cf=1&pnp=158>)

財務諸表 (<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=217>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 (<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?nd=177&cd=1894&ik=1&cf=1&pnp=158>)

財務諸表 (<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=217>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返交付金	資本剰余金	小計	
22年度	0	—	—	—	—	—	—	0
23年度	868	—	309	542	—	—	851	16
24年度	—	12,312	11,004	549	—	—	11,553	758
合計	868	12,312	11,313	1,091	—	—	12,405	774

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	74	①業務達成基準を採用した事業等： 地域拠点病院機能確保及び卒後臨床研修体制等整備事業、 災害対策関連整備事業、その他 ②当該業務に関する損益等
	542	

	資本剰余金	—	ア) 損益計算書に計上した費用の額：58 (消耗品費等その他の経費：58) (残額15は事業終了により収益化) イ) 固定資産の取得額等：542 (建物：260、建物設備：258、構築物：19、その他資産：3) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 地域拠点病院機能確保及び卒後臨床研修体制等整備事業については、事業の進捗状況及び投入費用を勘案し、当該業務に係る運営費交付金債務の全額496百万円(うち資産見返振替額494百万円)を収益化。 災害対策関連整備事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額119百万円(うち資産見返振替額48百万円)を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、達成度合い等を勘案し、当該業務に係る運営費交付金債務のうち0百万円を収益化。
	計	616	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	235	①費用進行基準を採用した事業等： 退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：235 (人件費：235) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務235百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	235	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		—	該当なし
合計		851	

②平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
-----	-----	-----

業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	256	<p>①業務達成基準を採用した事業等： 地域拠点病院機能確保及び卒後臨床研修体制等整備事業、その他。</p> <p>②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：256 (人件費：60、消耗品費等その他の経費：195) イ) 固定資産の取得額等：516 (建物：233、建物設備：239、構築物：14、その他資産：29)</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 地域拠点病院機能確保及び卒後臨床研修体制等整備事業については、事業の進捗状況及び投入費用を勘案し、当該業務に係る運営費交付金債務のうち542百万円(うち資産見返等振替額496百万円)を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの達成度合い等を勘案し、当該業務に係る運営費交付金債務のうち230百万円(うち資産見返等振替額19百万円)を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	516	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	772	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,748	<p>①期間進行基準を採用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：9,748 (人件費：9,718、消耗品費等その他の経費：30) イ) 固定資産の取得額：33 (医療機器：33)</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員及び学生入学定員に対する在籍者の割合が一定数を満たしていたため、期間進行基準に係る運営費交付金債務の全額9,782百万円(うち資産見返振替額33百万円)を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	33	
	資本剰余金	—	
	計	9,782	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	998	<p>①費用進行基準を採用した事業等： 退職手当、PFI事業維持管理経費等</p> <p>②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：998 (人件費：950、その他の経費：48)</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務998百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	998	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		—	該当なし
合計		11,553	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	(一般施設借料：応用生物科学部演習林・美濃加茂農場用地賃貸借、流域圏科学研究センター研究試験等用地賃貸借) 当該経費の事業不用額であり、債務として繰越したものの。 当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	計	0	
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	16	(PCB廃棄物処理) 予定していた計画が未達となったため、事業未実施分を債務として翌事業年度に繰り越したものの。 翌事業年度以降において事業を実施することとしており、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定である。 (一般施設借料：応用生物科学部演習林・美濃加茂農場用地賃貸借、流域圏科学研究センター研究試験等用地賃貸借) 当該事業の不用額であり、債務として繰越したものの。 当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	(PFI事業維持管理経費等) ・当該経費の事業不用額であり、債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	16	

24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	342	<p>(地域拠点病院機能確保及び卒後臨床研修体制等整備事業)</p> <p>業務完了が翌年事業年度となっている事業であり、未実施分を債務として翌事業年度に繰り越したものの。 翌事業年度において引き続き業務を実施することとしており、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。</p> <p>(工学部校舎改修に伴う物品等移設及び関連整備事業)</p> <p>業務完了が翌年事業年度となっている事業であり、未実施分を債務として翌事業年度に繰り越したものの。 翌事業年度において引き続き業務を実施することとしており、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。</p>
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	416	<p>(退職手当)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該経費の執行残であり、債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度以降に使用する予定である。 <p>(復興関連事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該経費の執行残であり、債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度以降に使用する予定である。 <p>(PFI事業維持管理経費等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該経費の事業不用額であり、債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	758	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。